



2006年(平成18年)9月期 決算短信(連結)

2006年11月7日

会社名 株式会社エムティ・アイ

上場取引所 JASDAQ

コード番号 9438

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.mti.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 前多 俊宏

問い合わせ責任者 役職名 取締役兼執行役員専務 経営企画室長

氏名 斎藤 忠久

TEL (03) 5333 - 6789

決算取締役会開催日 2006年11月7日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年(平成18年)9月期の連結業績 (2005年10月1日~2006年9月30日)

(1) 連結経営成績

(単位:百万円未満切捨表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年9月期	17,443	(18.2)	902	(325.1)	839	(548.2)
2005年9月期	14,757	(28.0)	212	(7.8)	129	(333.1)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年9月期	884 (—)	10,986.63	10,789.08	14.8	8.7	4.8
2005年9月期	125 (—)	1,763.31	-	2.7	1.3	0.9

- (注) 1. 持分法投資損益 2006年9月期 58百万円 2005年9月期 6百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 2006年9月期 80,502.05株 2005年9月期 70,902.92株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年9月期	9,930	6,313	63.6	78,729.89
2005年9月期	9,379	5,675	60.5	70,507.03

- (注) 1. 期末発行済株式数(連結)(自己株式を除く) 2006年9月期 80,188.20株 2005年9月期 80,500.60株
 2. 期末自己株式数 2006年9月期 3,929.71株 2005年9月期 3,272.31株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年9月期	790	77	1,196	2,550
2005年9月期	37	889	1,836	3,033

(4) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲および持分法の適用の異動状況

連結(新規) 6社 (除外) 3社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 2007年(平成19年)9月期の連結業績予想 (2006年10月1日~2007年9月30日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	8,280	320	355	0
通期	18,200	1,000	930	930

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11,597円72銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、添付資料の9~10ページをご参照下さい。

1. 企業集団等の状況

当社グループは、2006年9月30日現在、当社および関係会社の計17社で構成し、モバイル・コンテンツ配信を主な事業内容としています。事業の概況は次のとおりです。

(1) 事業内容

コンテンツ配信事業	モバイル・コンテンツ配信、 広告代理店、自社メディア型広告等	当社、(株)コミックジェイビー、(株)テラモバイル、 (株)ムーバイル、(株)モバイルブック・ジェービー
その他事業	リユース商品の仕入れおよび販売、等	(株)サイクルヒット

従来、携帯電話販売事業を分類していましたが、2006年9月1日付で当社の携帯電話販売事業を譲渡したため、2007年9月期より分類を廃止しました。また、テレマーケティング事業についても、2006年11月1日付で連結子会社の株式会社TM（2006年11月1日付で株式会社ITSUMOから商号変更）のテレマーケティングによる医療保険販売事業を譲渡したため、2007年9月期より分類を廃止しました。

なお、2007年9月期より、コンテンツ配信事業を、コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業の2つに細分します。

(2) 主要なグループ会社

当社

(株)エムティーアイ	携帯電話向けコンテンツ配信等を行っています。
------------	------------------------

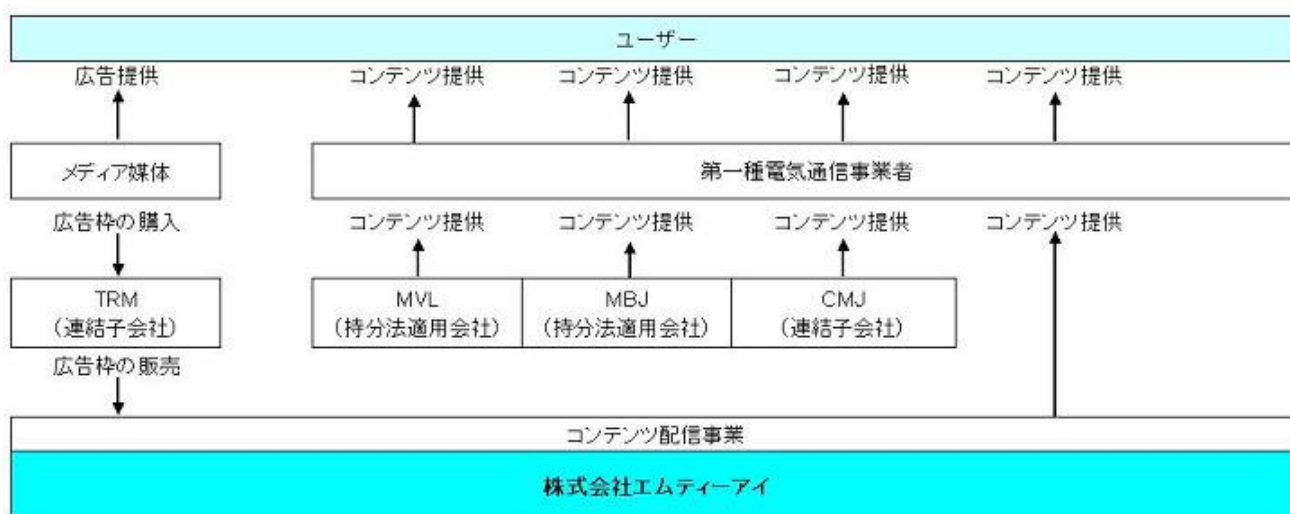
主要な連結子会社

(株)コミックジェイビー	携帯電話向け電子コミック配信等を行っています。
(株)テラモバイル	広告代理店等を行っています。
(株)サイクルヒット	パソコン等の下取り、リユースシステムの提供、リユース商品の仕入れおよび販売等を行っています。

主要な持分法適用関連会社

(株)ムーバイル	携帯電話・インターネット向け動画コンテンツ配信等を行っています。
(株)モバイルブック・ジェービー	携帯電話・インターネット向け電子書籍配信等を行っています。
(株)ベックワンキャピタル	ベンチャーキャピタル事業を行っています。
(株)イーツ	コンピュータおよびネットワークの企画・設計・運用管理等を行っています。

(3) 事業系統図



CMJ・・・株式会社コミックジェイビー

TRM・・・株式会社テラモバイル

MVL・・・株式会社ムーバイル

MBJ・・・株式会社モバイルブック・ジェービー

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループの企業理念は、携帯電話等を利用した新しい技術やサービスの創出により、情報化社会の進展に貢献することです。

この理念のもと、「人々の生活を便利にし、人々が楽しみ、その生活を豊かにする」最高のコンテンツと最高のサービスの創出と普及に努め、『モバイル・サービス No1 企業』を目指します。

今後とも顧客重視を経営判断の基礎的条件とするとともに、事業活動を通じた企業価値の創造と拡大に努めていくことにより、株主や社員等のステークホルダーに貢献していきます。また、透明度の高い経営の実践により、顧客・取引先・株主・社員との持続的な信頼関係を築いていきます。

株主に対しては、事業の拡大・発展による利益成長の成果としての時価総額の継続的向上を実現し、社員に対しては、成果に応じた人事評価体系の実現、そしてモチベーション向上に資する制度を拡充することにより、株主価値増大と社員の福利厚生が共存する仕組みを構築していきます。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、企業価値の創造と拡大を通じた時価総額の向上に加えて、利益配分を継続的に実施していくことも重要課題として位置付けています。

利益配分にあたっては、財務基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実を勘案し、連結当期純利益の 35%を目処に、剰余金を配当金あるいは自己株式の購入により利益配分を行っていきます。なお、当期は、創業以来の最高業績となったこと等を勘案し、1株当たり配当金を 660 円増配し年間配当 1,000 円の支払いを実施する予定です。

また、当社および子会社の取締役、従業員あるいは社外協力者への利益配分の一環として、業績向上に対する意欲や士気を高めること、幅広い支援および協力を得ることを目的として、ストックオプション（新株予約権）制度を導入しています。

内部留保資金については、財務基盤の強化および事業拡大への布石とするための事業投資、人材育成、品質力向上等に役立てることにより、将来にわたって継続的な成長が可能となる事業基盤の確立に資するように努めていきます。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

当社グループは、株式市場において適正な株価が形成されるためには、株式の十分な流動性確保とより多くの投資家の市場への参加が必要と考えています。また、個人投資家の株式市場への参加促進や株式流動性の向上を図る上で、投資単位の引き下げを有用な施策であると認識しています。

当社の 2006 年 9 月末の株主数は 4,950 名であり、そのうち個人株主の所有比率は 48.5%と相応に高い水準であるため、今後の株式分割を含めた投資単位の引き下げの対応については、当社株式の 1 単位あたりの必要投資金額や流通状況等を勘案した上で、検討していきます。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、モバイル向けサービスの主要分野において業界トップクラスの確固たるポジションを確立し、『モバイル・サービス No1 企業』となることを経営目標としています。この目標を達成するために、売上高の成長率と営業利益率の改善度を重要な経営指標としています。これらの経営指標を持続的に向上・維持することにより、企業価値の継続的向上を実現していきます。

なお、自己資本比率の向上等により財務基盤の強化については一定の成果がありました。中長期的な量的拡大の継続には、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠です。それらのさらなる質的向上に注力し、透明性が高く健全な経営体制の確立、そして事業環境の変化に対応した迅速かつ的確な意思決定システムの構築により、コーポレート・ガバナンス体制を強化していきます。

(5) 中長期的な経営戦略

当社グループでは、テレマーケティングによる医療保険販売事業の譲渡に伴い、2007年9月期より「モバイル・コンテンツ配信事業」（以下、コンテンツ配信事業）と「自社メディア型広告事業」の2つを、中核事業と位置付けています。

それは、「独自のデータ解析技術により、新たな顧客獲得の事業モデルを創出する」という当社グループの共有する強み（ノウハウ）を発揮できる分野であること、そして有料会員数または無料会員数を積み上げることを通じて、有料会員資産を拡大またはメディア価値を向上させるストック型ビジネスであるため、早期に高成長軌道に乗せることにより、「売上高の高成長と継続的な利益の積み上げ」の実現が図れると考えているからです。

コンテンツ配信事業と自社メディア型広告事業の中長期的な経営戦略は、以下のとおりです。

コンテンツ配信事業

A 音楽系コンテンツ

第3世代以上の携帯電話端末の普及に対応して着うた[®]市場は急拡大し、また、第3.5世代携帯電話端末の普及に対応して着うたフル[®]市場も急速な拡大が見込まれるため、当社グループは、コンテンツ配信事業の中でも、音楽系コンテンツが今後のコンテンツ配信市場で最も成長が期待できる分野であると捉え、音楽系コンテンツ配信事業に経営資源を集中的に投下していく方針です。

着うた[®]については、NTTドコモ、AU、ソフトバンクの3キャリアでメニュー順位は2位を確保し、トップクラスの地盤を固めたといえますが、今後の高成長が期待できる着うたフル[®]市場についても、上記の実績を踏まえ、着うた[®]と同様のポジションを確立すべく、人気楽曲獲得と販売促進展開を連動させることにより有料会員数を拡大させていきます。

また、総合音楽配信サイトとしてトップクラスの地位を確立するために、洋楽やインディーズ等の分野においても、人気楽曲を効率的に獲得できる仕組みや効果的な販売促進手法の開発等を通じて、J-POP（1）分野と同様の地位獲得を目指します。これにより、さらに幅広い音楽ファンに対して『music.jp』ブランドの認知度および価値を高めていきます。

一方、モバイル・コンテンツ配信市場の中で依然として最大規模の市場を持つ着メロについても、縮小市場とはいえ、今後も一定の市場規模を保持しながら存続すると考えられるため、残存者利益が十分に得られるポジションを確保できるよう、販売促進やサービスの面で着うた[®]、着うたフル[®]との連携を強めていくことにより、有料会員数の維持に注力します。

- 1 日本の歌謡曲のうち、比較的若い世代に好まれる音楽の総称です。一般的には、演歌以外の歌謡曲がおおむねJ-POPに分類されます。

B 生活情報系コンテンツ

生活情報系コンテンツは、従来からの当社グループの強みである天気予報・交通情報・地図等の生活に密着したコンテンツを中心に構成され、有料会員数の着実な拡大が見込みやすいことから、コンテンツ配信事業においては、安定基盤としての位置付けになります。

主要なカテゴリーにおいては、NTTドコモ、AU、ソフトバンクの3キャリアでトップクラスを確保できている状況ですが、ユーザーニーズの変化や最新技術（GPS等）の潮流を捉えながら、魅力的で品質の高いコンテンツの開発に取り組むことにより、すべての通信キャリアで有料会員数をさらに拡大していきます。

GPSと親和性の高い地図ガイドを含む生活情報系コンテンツについては、GPS機能が将来的には第3世代以上の携帯電話端末に標準搭載されるとみられることから、技術力を活かし、GPSと連動する付加価値の高いサービスを開発することにより、有料会員数を拡大させていきます。

C その他コンテンツ

音楽系コンテンツ、生活情報系コンテンツ以外において、今後大きな成長が期待できる分野として、コミック配信、電子書籍配信、動画像配信等に注目しています。

特にコミック配信については、今後市場が急速に立ち上がると考えられるので、人気コンテンツ獲得と販売促進に対する先行的費用投資を行うことにより、トップクラスのポジションを確保することに注力します。

自社メディア型広告事業

モバイル・コンテンツのユーザーは、従来、通信キャリアの「公式サイト」(有料課金を中心)を利用することが主流でしたが、最近では、コンテンツ提供者が広告収入によりユーザーに無料でコンテンツ提供する「一般サイト」の充実度が増していることから、特に若年層を中心とするユーザーを中心に、「一般サイト」を利用する頻度が増えてきました。

当社グループのコンテンツ配信事業は、主に「公式サイト」の運営から得られる課金売上高で成り立っていますが、上記の動向を捉えれば、「一般サイト」に参入することが必要と判断し、携帯電話販売事業およびテレマーケティングによる医療保険販売事業からの撤退を機に、モバイル・メディア事業の本格的な展開に踏み切りました。

コンテンツ配信事業において、モバイル・ユーザーの調査によって得られたマーケティング・データを基に、市場動向や競合状況等を踏まえ、新規コンテンツを開発あるいは獲得する仕組みと効率的に有料会員数を獲得する仕組みに関するノウハウを蓄積してきましたが、このノウハウを活用して、メディア媒体として価値のある「一般サイト」を順次立ち上げていく計画です。

既に、2006年4月よりスタートした“デコレーションメール”(2)用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数は100万人を突破しています。この実績を梃子に、メディア媒体としての価値がある「一般サイト」を複数立ち上げていくこと、そして広告枠を販売する営業力の強化により、自社メディア型広告事業をコンテンツ配信事業に次ぐ中核事業に成長させていきます。

2 メールにアニメーション画像を入れたり、背景の色や文字の大きさを変えたり、メールを自由にデコレーション(装飾)できるメールサービスです。

(6) 会社の対処すべき課題

高成長かつ継続的な利益を生み出す事業へ経営資源を集中

当社グループが属するモバイル・サービスの市場は、環境の変化が激しい上、競合企業も積極的な取り組みを強化しているため、当社グループの強みを発揮できる分野に経営資源を集中することにより、その分野での優位性を維持・強化していくことが必要と考えています。

2006年9月期までは、コンテンツ配信事業とテレマーケティング事業の2つを中核事業と位置付けていましたが、テレマーケティング事業については、当社グループ内では損益の抜本的な改善を図ることが難しいと判断し、2006年11月1日付で事業を譲渡しました。

また、以前は当社グループの主力事業であった携帯電話販売事業についても、中核事業との相乗効果が薄いことから、2006年9月1日付で当社の携帯電話販売事業を譲渡しました。

以上より、主力事業であるコンテンツ配信事業、そして今後の成長が期待できるモバイル・メディア事業に経営資源を集中投入できる体制が整ったといえます。これら事業において積極的な展開を図ることにより、高成長かつ継続的な利益を生み出す事業基盤の確立をより確実なものとしていきます。

信頼性・安全性が確保された事業の展開

当社グループで展開する事業におけるお客様は、個人のユーザーあるいはクライアント(広告主)であるため、コンテンツの付加価値あるいはメディアとしての価値を高めていくことが最も重要と

考えていますが、それらの価値の基礎的条件であるモバイル・サービスそのものに対する信頼性・安全性を高めていくことも重要な課題として認識しています。

このため、当社グループが提供するすべてのコンテンツ・サービスにおいて、個人情報を含めたセキュリティ対策を講じることはもちろん、それらを取り扱う従業員・取引先等に対するセキュリティ関連の教育・研修・啓蒙に努めています。同時に、第三者の知的財産権を侵害することがないように、組織的にチェックできる仕組みを強化していきます。

高成長を支える人材の確保・育成とオペレーションシステムの構築・運営

当社グループは、中核事業に経営資源を集中していますが、グループ内の経営資源の活性化だけでなく、外部経営資源を積極的に取り込んでいく必要があると認識しています。特に、事業拡大のスピードにあわせて優秀な人材を確保するとともに、早期に戦力化できるように育成することが、事業拡大を実現する上での重要な課題となっています。

このため、当社グループでは、広告宣伝活動を通じて知名度を向上させていくとともに、採用・教育プログラムを充実させることにより、中核事業の成長の原動力となりうる、リーダーシップを持ち、自律的に活動できる即戦力となる優秀な人材を積極的に確保・育成していきます。

一方では、規模拡大時においても、効率性を維持できるオペレーションシステムの構築・運営が不可欠であるため、IT 技術を駆使して効率的かつ効果的なシステムおよび仕組みを構築するとともに、権限委譲を進め、経営の意思決定の迅速化とマネジメント体制の強化を図っていきます。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

該当事項は、2006年11月7日付で株式会社ジャスダック証券取引所に提出しました、「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」において開示しています。

(9) その他経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績の概要

(1) 当期の経営成績 (2005年10月1日～2006年9月30日)

概況

当社グループの主力事業に関連する移動体通信業界では、(社)電気通信事業者協会の集計している携帯電話・PHSの累計加入者台数の純増数の伸び率は鈍化傾向にありますが、第3世代携帯電話端末数は2006年9月末で5,742万台となり、2005年9月末からの1年間の伸びは1,935万台と大幅に増加し、携帯電話・PHS加入者台数全体に占める比率も62.5%まで上昇しました。

また、パケット定額制の利用が拡大するとともに、携帯電話ユーザーによるウェブサイトの閲覧、コンテンツのダウンロードといったインターネット利用は増加傾向にあり、モバイル・コンテンツ市場では、第3世代携帯電話の普及に対応した音楽・映像等のリッチコンテンツの需要が拡大しています。

このような経営環境のもと、当社グループは、コンテンツ・サービス企業として確固たるポジションを確立するために、市場が急拡大している着うた[®]の有料会員数の拡大、そして縮小しているものの依然として最大規模の市場を持つ着メロの有料会員数の維持を図るべく、TV広告、バナー広告等を中心とするプロモーション展開を引き続き積極的に行いました。

これらの結果、着うた[®]を中心に有料会員数を順調に拡大する一方、着メロについても有料会員数を微減で止めることができたため、売上高は17,443百万円(前期比18.2%増)と創業以来最高の成績となりました。

また、粗利率の高いコンテンツ配信事業が大幅に拡大したことに伴い、売上総利益も大幅な増益となったことから、高水準のプロモーション費用を吸収し、営業利益、経常利益についても過去最高の成績となりました。

当期純利益については、上記の要因に加え、携帯電話販売事業を譲渡した際の株式譲渡益(特別利益)等が計上されたことで、前期を大幅に上回りました。

連結業績

(単位:百万円)

	2006年9月期 通期	2005年9月期 通期	増減	
			金額	増減率
売上高	17,443	14,757	2,686	18.2%
売上総利益	11,353	8,131	3,221	39.6%
営業利益	902	212	689	325.1%
経常利益	839	129	710	548.2%
当期純利益	884	125	1,009	-

(注)記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次のとおりです。

A コンテンツ配信事業

第3世代携帯電話端末向けのキラー・サービスといえる着うた[®]については、有料会員数を拡大させるために、『music.jp』サイトの認知度向上を狙ったプロモーション展開および人気楽曲の獲得に注力しました。

市場が縮小傾向にある着メロについては、様々なキャンペーン企画等により、有料会員数の減少を最小限に食い止めるべく取り組みました。

天気予報・交通情報・地図等の情報系コンテンツについても、ユーザーニーズをきめ細かく探り下げると同時に、最新技術を活用することによってコンテンツの魅力度を高めていきました。

これらの結果、当期末の有料会員数は 441 万人（2005 年 9 月末比 70 万人増）となり、当事業の売上高は 13,593 百万円（前期比 37.1%増）、営業利益は高水準のプロモーション費用を吸収し、1,055 百万円（前期比 277.4%増）となりました。

B 携帯電話販売事業

2005 年 6 月に量販店向け卸売事業から撤退したことにより、売上高は 2,214 百万円（前期比 39.1%減）、営業利益は 82 百万円（前期比 51.4%減）となりました。

当事業は、中核事業であるコンテンツ配信事業との相乗効果が薄いことから、2006 年 9 月 1 日付で、当社の当該事業をアルファグループ株式会社（JASDAQ：3322）の子会社であるアルファインターナショナル株式会社に譲渡しました。

C テレマーケティング事業

テレマーケティング事業は、下期以降オペレータ数を削減し運営効率の改善に努めてきましたが、抜本的な改善には結び付かず、売上高は 1,336 百万円（前期比 40.8%増）、営業損失は 196 百万円（前期は営業損失 209 百万円）となりました。

当事業は、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図ることは難しいと判断したため、2006 年 11 月 1 日付で株式会社 TM（2006 年 11 月 1 日付で株式会社 ITSUMO から商号変更）の当該事業をアフラック・インターナショナル・インコーポレーテッド社に譲渡しました。

D その他事業

パソコンや家電製品等のリユース事業などのその他事業は、売上高は 298 百万円（前期比 18.0%増）、営業損失は 17 百万円（前期は営業損失 7 百万円）となりました。

セグメント別連結売上高

（単位：百万円）

	2006 年 9 月期 通期		2005 年 9 月期 通期		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
コンテンツ配信	13,593	77.9%	9,915	67.2%	3,678	37.1%
携帯電話販売	2,214	12.7%	3,639	24.7%	1,424	39.1%
テレマーケティング	1,336	7.7%	949	6.4%	387	40.8%
その他	298	1.7%	253	1.7%	45	18.0%
連結合計	17,443	100.0%	14,757	100.0%	2,686	18.2%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

セグメント別連結営業利益

（単位：百万円）

	2006 年 9 月期 通期		2005 年 9 月期 通期		増減	
	金額	利益率	金額	利益率	金額	増減率
コンテンツ配信	1,055	7.8%	279	2.8%	775	277.4%
携帯電話販売	82	3.7%	168	4.6%	86	51.4%
テレマーケティング	196	14.7%	209	22.1%	12	-
その他	17	5.7%	7	3.1%	9	-
連結合計	902	5.2%	212	1.4%	689	325.1%

（注）記載金額は、単位未満を切り捨て表示しています。

上記の表における営業利益連結合計額には、消去又は全社の数値（2006 年 9 月期 21 百万円、2005 年 9 月期 18 百万円）を含んでいます。

2007年9月期の通期業績見通し（2006年10月1日～2007年9月30日）

当社グループは、携帯電話販売事業とテレマーケティング事業の2つの事業から撤退することにより、モバイル・サービス事業に特化して事業を推進していく体制が整いました。

これにより、モバイル・サービス事業に経営資源を集中し、新しい市場の拡大機会を的確に捉え、2007年9月期の通期業績予想の達成を目指します。複数の主要分野でトップクラスのポジションを築き、売上高、利益の持続的な拡大を図るとともに、これからの成長が期待できるモバイル・メディア事業を早期に高成長軌道に乗せることに注力します。

音楽系コンテンツ配信事業においては、第3世代携帯電話端末の普及が急速に進むと同時に、第3.5世代携帯電話端末が普及する兆しをみせていることから、引き続き着うた[®]の有料会員数を拡大させるとともに、着うたフル[®]の有料会員数を拡大させる好機といえるので、人気楽曲獲得とプロモーション展開に積極的に取り組んでいきます。

総合音楽配信サイトとしてトップクラスの地位を確立し、『music.jp』ブランドの価値をさらに向上させるために、J-POP（P4の1をご参照ください。）だけでなく、洋楽、インディーズをはじめとして幅広いジャンルでのサービス拡大に取り組むことにより、幅広い音楽ファンに支持されるサイトの構築を推進していきます。

一方、着メロについては、当社グループの収益を生み出す源泉であるため、様々なキャンペーン企画等による付加価値の高いサービスを提供することにより、市場が縮小する状況においても有料会員数の維持を目指し、利益を確保していきます。

生活情報系コンテンツ配信事業においては、将来的には第3世代以上の携帯電話端末にGPSが標準搭載されるとみられるので、GPS機能を道路交通情報コンテンツや地図コンテンツ等と連動させたサービスを開発する等、ユーザーにとってより便利で魅力あるコンテンツを提供していく予定です。

その他コンテンツ配信事業においては、コミック出版の市場が5,000億円程度あり、そのうちの一定割合が電子化することが見込まれるため、コミック配信事業を将来有望な事業であると捉えています。当面大きな先行的費用投資負担が発生しますが、2006年9月にサイトを開設したことを契機に、本格的に事業を立ち上げていきます。

自社メディア型広告事業においては、2006年4月よりスタートした“デコレーションメール”（P5の2をご参照ください。）用の素材を提供する無料サイト『デコとも』の登録会員数が既に100万人を突破しています。これまで培ってきた会員獲得ノウハウを活用し、『デコとも』以外にもメディア媒体として価値がある一般サイトを複数立ち上げていきます。当面大きな先行的費用投資負担が発生するものの、コンテンツ配信事業に次ぐ事業の柱となるよう拡大していきます。

日本におけるモバイル・サービス事業は、米国等ではパソコン向けサービス中心での先駆事例がみられますが、日本独自のサービス形態として発展・進化していくと考えています。以上のような取り組みのもと、当社グループは独自のデータ分析技術を駆使し、新しい市場拡大の機会を捉えることにより成長を促進し、『モバイル・サービス No1 企業』の地位確立を目指します。

2007年9月期の中間期業績予想
(2006年10月1日～2007年3月31日)

連結		
売上高	8,280百万円	(前期比 2.8%減少)
営業利益	320百万円	(前期比 -)
経常利益	355百万円	(前期比 -)
当期純利益	0百万円	(前期比 100.0%減少)

単体		
売上高	8,100百万円	(前期比 31.5%増加)
営業利益	195百万円	(前期比 -)
経常利益	190百万円	(前期比 -)
当期純利益	240百万円	(前期比 -)

2007年9月期の通期業績予想
(2006年10月1日～2007年9月30日)

連結		
売上高	18,200百万円	(前期比 4.3%増加)
営業利益	1,000百万円	(前期比 10.8%増加)
経常利益	930百万円	(前期比 10.7%増加)
当期純利益	930百万円	(前期比 5.2%増加)

単体		
売上高	18,000百万円	(前期比 27.2%増加)
営業利益	1,200百万円	(前期比 78.1%増加)
経常利益	1,200百万円	(前期比 77.5%増加)
当期純利益	730百万円	(前期比 50.2%増加)

<見通しに関する留意事項>

本資料における業績の見通しは、当社が本資料発表時点で入手可能な情報による判断、仮定および確信に基づくものであり、今後の国内および海外の経済情勢、事業運営における内外の状況変化、あるいは、見通しに内在する不確実な要素や潜在的リスク等、さまざまな要因により、実際の業績は見通しと大きく異なる結果となり得ることがあります。なお、リスクや不確実な要素には、将来の出来事から発生する予測不可能な影響等も含まれます。

財政状態

(1) 当期の財政状態

資産・負債・資本の状況

当期末の資産合計は9,930百万円となり、前期末に比べ551百万円の増加となりました。

資産の部については、流動資産では現金及び預金が減少したものの、主に売掛金、前渡金の増加により388百万円の増加となり、固定資産では主に投資有価証券の増加により167百万円の増加となりました。

負債の部については、流動負債では未払金が増加したものの、主に短期借入金、一年内償還予定社債の減少により71百万円の減少となり、固定負債では主に社債の減少により14百万円の減少となりました。

資本の残高については、利益剰余金の増加により637百万円の増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は、2,550百万円と前期末と比べて483百万円減少となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況およびこれらの要因は次の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加したものの、税金等調整前当期純利益、未払金等の増加により790百万円の資金流入（前期は37百万円の資金流出）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券および子会社の売却による収入があったものの、無形固定資産、投資有価証券等の取得により77百万円の資金流出（前期は889百万円の資金流出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済および社債の償還等により1,196百万円の資金流出（前期は1,836百万円の資金流出）となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標は下記の通りです。

	2006年9月期 通期	2005年9月期 通期	2004年9月期 通期	2003年9月期 通期
自己資本比率（％）	63.6	60.5	33.9	16.7
時価ベースの自己資本比率（％）	193.8	240.3	90.3	96.3
債務償還年数（年）	0.3	—	—	4.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	74.4	—	—	25.6

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

2. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しています。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。
4. 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの連結会計年度については、債務償還年数、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載していません。

(2) 2007年9月期の財政状態

資産・負債・資本の状況

2007年9月期末の資産、負債、資本は、当期末に比べて増加する見込みです。
資産の部については、主に売掛金の増加により、資産合計は増加する見込みです。
負債の部については、主に未払金の増加により、負債合計は増加する見込みです。
資本の部については、当期純利益の計上により、資本合計は増加する見込みです。

キャッシュ・フローの状況

2007年9月期末における現金及び現金同等物は、当期末に比べて増加する見込みです。
営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が増加するものの、税金等調整前当期純利益により、資金流入の見込みです。
投資活動によるキャッシュ・フローは、主に無形固定資産の取得により、資金流出の見込みです。
財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の償還により、資金流出の見込みです。

事業等のリスク

当社グループの事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について以下に記載しています。また、必ずしも事業上のリスク要因に該当しない事項であっても、投資を判断する上で重要または有益、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しています。

なお、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避、そして発生した場合には迅速な対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項および短信中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。

また、以下の記載は、当社株式の投資に関するすべてのリスクを網羅しているわけではないことをご留意ください。

(1) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である前多俊宏は、当社グループの強みである事業モデルの創出やデータ解析技術等のノウハウ蓄積において中心的な役割を担い、また、実際の事業推進においても重要な役割を果たしています。当社グループは、同氏に対して過度に依存しない経営体制の構築を目指し人材の育成・強化に注力していますが、同氏が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(2) コンテンツ配信事業

当社グループが展開している着うた[®]や着うたフル[®]を含めたコンテンツ配信事業において、その市場規模は拡大を続けていますが、以下の要因により、現時点において当社グループが想定する計画の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

技術革新が急速に進展している中で、携帯電話端末そのものの優位性が急速に失われたり、第3世代携帯電話端末の普及速度の伸び悩みやユーザーの嗜好が大きく変化するなど、計画策定時の想定を超える不確定要素が顕在化した場合。

コンテンツの内容・品質・価格等の面で同業他社との差別化を図ることができず、有料会員数を計画通りに確保できない場合。または、同業他社との会員獲得競争が熾烈なものになり、価格面での競争が激化する中で、コスト競争力を維持できずに有料会員数を維持できない場合。

ユーザーのニーズに適合したサービスの開発・提供や先進技術への対応等が遅れることにより、サービス・技術の陳腐化を招いた場合。あるいは、予想以上に制作コストが増加し、コンテンツ制作の面で効率的な開発体制を維持できず、収益が確保できない場合。

モバイル・コンテンツ配信市場が急激に飽和・衰退する、あるいは、広告宣伝による販促効果が期待通りに得られない等により有料会員数が計画通りに確保できない場合。または、予想以上にコンテンツ獲得コストが増加し、収益の確保が困難となる場合。

(3) 自社メディア型広告事業

モバイル・メディア広告の市場規模は拡大を続けていますが、無料会員の獲得の遅れ、メディア広告販売体制の構築の遅れ等により、現時点において当社グループが想定する売上高あるいは経費の見通しに相違が生じる可能性があり、その結果、当社グループの経営方針や経営戦略等の変更を余儀なくされ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 情報ネットワークの不稼働

当社グループは通信回線や情報システムを活用した事業を展開しているため、自然災害や事故等による通信回線切断や、予想を超える急激なアクセス数増加によるシステムダウンまたはウィルスや外部からのコンピュータ内への不正侵入による重要データ消失等によって情報ネットワークが長期間にわたり不稼働になった場合には、事業を中断せざるをえず、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制の変化

今後当社グループ事業を規制する法令等が新たに制定された場合、当該規制に対応していくためサービス内容の変更やサービスを運営・維持するコストが増加することなども予想され、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 知的財産権

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しないよう常に留意していますが、当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性があり、第三者より損害賠償請求および差止め請求等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

当社は、2006年3月3日、株式会社角川ホールディングスより、「スゴメロ」の商標を侵害しているとの損害賠償訴訟（損害賠償請求額390百万円）を東京地方裁判所に提起されました。

当社では、株式会社角川ホールディングスが主張する損害賠償請求額は、交渉の中で示してきた金額に比べて過大であると確信しており、裁判において当社の正当性を主張して係争中です。

・時価発行公募増資等に係る資金使途計画および資金充当実績

2005年7月7日付で実施した第三者割当増資（発行価額総額784百万円）の資金使途計画および充当実績は、以下のとおりです。

(1) 資金使途計画

当該資金の全額については、コンテンツ配信事業における有料会員数を獲得するためのプロモーション費用に充当します。

(2) 資金充当実績

2005年7月7日付で実施した第三者割当増資の資金は、資金使途計画通り、プロモーション費用に充当しています。



【お問い合わせ先】

株式会社エムティーアイ 経営企画室（松本・橋迫）

Tel : 03-5333-6323 Fax : 03-3320-0189

E-mail: ir@mti.co.jp URL: <http://www.mti.co.jp>

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		3,083,515		2,560,446
2 受取手形及び売掛金			3,514,179		4,119,430
3 有価証券			200,000		—
4 商品			110,851		23,090
5 貯蔵品			2,245		888
6 前渡金			78,218		443,284
7 前払費用			174,899		229,277
8 未収消費税等			22,592		4,121
9 繰延税金資産			93,300		286,725
10 その他			54,735		90,941
貸倒引当金			△ 174,686		△ 209,693
流動資産合計			7,159,853	76.3	7,548,512
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物附属設備		176,060		142,608	
減価償却累計額		△ 49,030	127,030	△ 38,431	104,176
(2) 工具器具及び備品		249,291		124,378	
減価償却累計額		△ 187,383	61,908	△ 82,919	41,458
有形固定資産合計			188,938	2.0	145,635
2 無形固定資産					
(1) 商標権			3,215		2,657
(2) ソフトウェア			379,000		401,921
(3) 電話加入権			2,760		2,255
(4) その他			7,368		6,696
無形固定資産合計			392,345	4.2	413,531
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1		970,347		1,163,692
(2) 出資金			20		—
(3) 長期貸付金			1,313		466
(4) 差入営業保証金			50,631		9,608
(5) 敷金保証金			361,787		310,722
(6) 長期前払費用			93,868		10,728
(7) 繰延税金資産			160,529		238,018
(8) その他			—		95,000
貸倒引当金			△ 4,701		△ 4,931
投資その他の資産合計			1,633,796	17.4	1,823,307
固定資産合計			2,215,081	23.6	2,382,473
III 繰延資産					
1 社債発行費			4,770		—
繰延資産合計			4,770	0.1	—
資産合計			9,379,706	100.0	9,930,986

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	1,415,304		1,309,317	
2 短期借入金	※3	550,000		—	
3 一年内償還予定社債		400,000		100,000	
4 未払金		425,306		1,124,402	
5 未払費用		86,680		214,346	
6 未払法人税等		277,734		296,442	
7 未払消費税等		57,593		83,658	
8 前受金		29,562		29,603	
9 預り金		75,134		79,429	
10 役員賞与引当金		—		11,125	
11 その他		4,812		1,850	
流動負債合計		3,322,128	35.4	3,250,176	32.7
II 固定負債					
1 社債		250,000		150,000	
2 連結調整勘定		131,719		—	
3 負ののれん		—		122,602	
4 その他		—		95,000	
固定負債合計		381,719	4.1	367,602	3.7
負債合計		3,703,848	39.5	3,617,778	36.4
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	2,451,894	26.1		
III 利益剰余金		4,662,074	49.7		
IV その他有価証券評価差額金		△ 917,658	△ 9.7		
V 自己株式	※5	881	0.0		
資本合計		△ 521,333	△ 5.6		
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,675,857	60.5		
		9,379,706	100.0		
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				2,469,593	24.9
2 資本剰余金				4,679,774	47.1
3 利益剰余金				△ 60,582	△ 0.6
4 自己株式				△ 775,906	△ 7.8
株主資本合計				6,312,878	63.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				329	0.0
評価・換算差額等合計				329	0.0
純資産合計				6,313,208	63.6
負債・純資産合計				9,930,986	100.0

② 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			14,757,160	100.0		17,443,794	100.0
II 売上原価			6,625,913	44.9		6,090,669	34.9
売上総利益			8,131,246	55.1		11,353,124	65.1
III 販売費及び一般管理費	※1.2		7,918,996	53.7		10,450,884	59.9
営業利益			212,249	1.4		902,239	5.2
IV 営業外収益							
1 受取利息		2,229			2,346		
2 受取配当金		737			4,370		
3 連結調整勘定償却額		10,243			—		
4 負ののれん償却額		—			9,117		
5 雑収入		15,107	28,318	0.2	9,656	25,491	0.1
V 営業外費用							
1 支払利息		30,224			18,116		
2 社債発行費償却		60,071			4,770		
3 事業組合損失		11,215			1,020		
4 為替差損		159			101		
5 持分法による投資損失		6,067			58,153		
6 雑損失		3,260	110,998	0.7	5,755	87,917	0.5
経常利益			129,570	0.9		839,814	4.8
VI 特別利益	※3						
1 固定資産売却益		—			22,849		
2 投資有価証券売却益		16,316			—		
3 関係会社株式売却益		3,199			346,769		
4 持分変動利益		6,633			39,365		
5 システム障害賠償金		—			1,185		
6 店舗撤退補償金		—	26,149	0.2	736	410,906	2.4
VII 特別損失							
1 棚卸資産評価損		1,629			19,238		
2 棚卸資産除却損		1,807			—		
3 建物附属設備除却損		3,774			—		
4 工具器具備品除却損		3,849			—		
5 有形固定資産売却損		35			959		
6 有形固定資産除却損	※4	—			24,651		
7 無形固定資産除却損	※5	4,674			1,419		
8 投資有価証券売却損		0			1,305		
9 投資有価証券評価損		4,854			159,051		
10 社債発行費償却		2,887			—		
11 長期借入金償還手数料		4,183			—		
12 転換社債償還損		38,130			—		
13 システム障害賠償金		4,437			—		
14 契約解除損		—			5,774		
15 事業撤退損失	※6	525	70,789	0.5	493	212,893	1.2
税金等調整前当期純利益			84,931	0.6		1,037,827	6.0
法人税、住民税及び事業税		281,564			417,003		
過年度法人税等		—			11,460		
法人税等調整額		△ 62,563	219,000	1.5	△ 275,082	153,381	0.9
少数株主利益			△ 9,046	△ 0.0		—	—
当期純利益			△ 125,023	△ 0.9		884,446	5.1

③ 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		3,327,516
II 資本剰余金増加高		1,334,558
増資による新株式の発行		409,549
転換社債の転換による新株式 の発行		925,009
III 資本剰余金期末残高		4,662,074
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		△ 770,159
II 利益剰余金増加高		—
III 利益剰余金減少高		147,499
配当金		22,475
当期純利益		△ 125,023
IV 利益剰余金期末残高		△ 917,658

④ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	2,451,894	4,662,074	△917,658	△521,333	5,674,976
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	17,699	17,699			35,398
剰余金の配当			△27,370		△27,370
当期純利益			884,446		884,446
自己株式の取得				△254,573	△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	17,699	17,699	857,076	△254,573	637,901
平成18年9月30日残高(千円)	2,469,593	4,679,774	△60,582	△775,906	6,312,878

項目	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	
平成17年9月30日残高(千円)	881	5,675,857
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		35,398
剰余金の配当		△27,370
当期純利益		884,446
自己株式の取得		△254,573
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△551	△551
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△551	637,350
平成18年9月30日残高(千円)	329	6,313,208

⑤ 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		84,931	1,037,827
減価償却費		442,664	423,086
社債発行費		62,958	4,770
転換社債償還損		38,130	—
連結調整勘定償却額		△ 10,243	—
負ののれん償却額		—	△9,117
貸倒引当金		119,851	176,124
受取利息及び受取配当金		△ 2,966	△6,716
支払利息		30,224	18,116
持分法投資損益		6,067	58,153
持分変動損益		△ 6,633	△39,365
無形固定資産除却損		4,674	1,419
関係会社株式売却益		△ 3,199	△346,769
投資有価証券売却損益		△ 16,316	1,305
投資有価証券評価損		4,854	159,051
事業組合損益		11,215	1,020
売上債権の増減額		△ 1,063,913	△746,138
商品の増減額		35,984	27,147
貯蔵品の増減額		1,671	1,356
前渡金の増減額		△ 43,089	△365,065
前払費用の増減額		△ 71,263	5,657
未収金の増減額		△ 13,158	△57,282
立替金の増減額		△ 3,083	22,258
仕入債務の増減額		440,545	△105,987
未払金の増減額		△ 147,755	699,096
未払消費税等の増減額		42,240	26,064
未払費用の増減額		28,352	132,025
前受金の増減額		△ 775	161
預り金の増減額		22,656	6,650
差入保証金の増減額		23,585	41,023
その他		31,241	68,019
小計		49,450	1,233,892
利息及び配当金の受取額		1,824	8,773
利息の支払額		△ 37,714	△10,625
法人税等の支払額		△ 51,314	△510,141
法人税等の還付による収入		—	68,592
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 37,754	790,492

		前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		10,000	40,000
有価証券の売却による収入		100,000	—
有価証券の償還による収入		—	200,000
有形固定資産の取得による支出		△ 123,337	△46,680
無形固定資産の取得による支出		△ 387,176	△408,769
投資有価証券の取得による支出		△ 260,000	△495,522
投資有価証券の売却による収入		29,070	1,824
関係会社株式の取得による支出		△ 147,553	△130,000
関係会社株式の売却による収入		3,200	70,500
関連会社社債の償還による収入		36,000	—
投資事業組合出資金の分配および償還による収入		40,419	186,967
子会社の売却による収入	※3	—	494,388
貸付金の実行による支出		△ 2,600	—
貸付金の回収による収入		1,545	846
敷金の増減額		△ 104,839	△30,453
その他		△ 84,416	39,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 889,686	△77,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		△ 1,050,000	△550,000
長期借入金の返済による支出		△ 240,000	—
社債の償還による支出		△ 888,130	△400,000
株式の発行による収入		819,098	35,398
自己株式の取得による支出		△ 520,788	△254,573
配当金の支払額		△ 22,475	△27,370
少数株主への株式発行による収入		65,500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 1,836,795	△1,196,544
IV 現金及び現金同等物の増減額		△ 2,764,236	△483,069
V 現金及び現金同等物の期首残高		5,870,627	3,033,515
VI 連結除外に伴う現金及び現金同等物の増減額	※2	△ 89,884	—
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額		17,009	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	3,033,515	2,550,446

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の9社であります。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピー (株)ココデス (株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)フリーチェルジャパン</p> <p>(有)MGMホールディングについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)フリーチェルジャパンについては、当連結会計年度において全株式を取得したため、持分法適用非連結子会社より連結子会社に変更しています。</p> <p>(株)ミュージック・ドット・ジェイピーについては、平成17年1月1日に商号を(株)ミュージック・シーオー・ジェーピーより変更しています。</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法適用会社としています。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の12社であり、すべての子会社を連結しています。</p> <p>(株)テレコムシステムインターナショナル (株)ITSUMO (株)サイクルヒット (株)テラモバイル (有)メガモバイル (有)MGMホールディング (株)ピコソフト (株)コミックジェイピー (株)ピコソフト・ホールディング (株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新) (株)ITSUMOインターナショナル (株)フィル</p> <p>(株)コミックジェイピー、(株)ピコソフト・ホールディング、(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(新)、(株)ITSUMOインターナショナル、(株)フィルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めています。</p> <p>(株)ピコソフトについては、平成17年12月1日に商号を(株)フリーチェルジャパンより変更しています。</p> <p>平成18年9月1日に新設分割により設立したアルファテレコム(株)については、同日付で全株式を譲渡したため、連結の範囲に含めていません。</p> <p>連結子会社であった(株)ミュージック・ドット・ジェイピー(旧)、(株)ココデスについては、当連結会計年度において当社と合併しました。なお、上記連結子会社数には含まれていませんが、連結の範囲から除外したときまでの損益計算については連結しています。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 —</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル</p> <p>(株)モバイルブック・ジェーピーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めていましたが、第三者割当により持分比率が低下したため、連結の範囲から除外し、持分法を適用しています。</p> <p>(株)ムーバイルについては、平成17年5月6日に株式会社東北新社と合弁会社として設立し、当連結会計年度より持分法適用会社となっています。</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc.</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>なお、(株)レキサスの株式については、当連結会計年度に全株式を売却しています。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しています。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 4社 (株)ベックワンキャピタル (株)イーツ (株)モバイルブック・ジェーピー (株)ムーバイル</p> <p>(3) 持分法を適用しない関連会社 1社 Mobbie.com inc.</p> <p>持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度の末日は、いずれも連結決算日と一致しています。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法 投資事業有限責任組合出資金については、当該投資事業有限責任組合の直近事業年度における純資産の当社持分割合で評価</p> <p>② たな卸資産 商品 移動平均法による低価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 当社および連結子会社は定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物附属設備 15～18年 工具器具及び備品 3～10年</p> <p>② 無形固定資産 商標権 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p> ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 自社における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法</p> <p>③ 長期前払費用 当社および連結子会社は定額法を採用しています。</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費 商法施行規則の規定に基づき3年間で均等償却しています。 なお、転換および償還分について償却しています。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p> 其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 商標権 同左</p> <p> ソフトウェア イ 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>④ 繰延資産 社債発行費 3年間で均等償却しています。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>—</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しています。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 リスク管理方針に基づき、金利変動リスクをヘッジしています。 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりです。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しています。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
	③ 有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっています。	③ 有効性評価の方法 同左 (7) その他重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価方法を採用しています。	同左
6 連結調整勘定の償却方法に関する事項	連結調整勘定は、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。	—
7 のれんおよび負ののれんの償却方法に関する事項	—	のれんおよび負ののれんは、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することになっています。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	—
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しています。これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>役員賞与については、従来、利益処分により未処分利益の減少として会計処理していましたが、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しています。この結果、販売費及び一般管理費の役員賞与引当金繰入額が11,125千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が同額減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該金額は全て全社セグメントに配賦されています。</p>
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第2号)並びに「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第6号)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第9号)を適用しています。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,313,208千円です。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しています。</p>
—	<p>(ストックオプション等に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から「ストックオプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストックオプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しています。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(事業分離等に関する会計基準等) 当連結会計年度から「事業分離等に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基 準第7号) 及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基 準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年 12月27日 企業会計基準適用指針第10号) に準じた方法 で会計処理を行っています。 なお、これによる損益に与える影響は軽微です。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 証券取引法等が一部改正されたことに伴い、前連結会計年度まで「出資金」に含めていた投資事業組合への出資金(300,574千円)は、「投資有価証券」に含めて表示していません。 なお、前連結会計年度における投資事業組合への出資金は352,209千円です。</p>	<p>—</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「敷金の増減額」、財務活動によるキャッシュ・フローの「自己株式の取得による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しています。 なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「敷金の増減額」は51,699千円、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△105千円です。</p>	<p>—</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																												
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費にて計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が24,454千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	<p>(会社合併について)</p> <p>1. 当社は、平成17年11月10日開催の取締役会に基づき、平成18年1月4日付けで、連結子会社である株式会社ミュージック・ドット・ジェイピーを吸収合併しています。</p> <p>2. 当社は、平成18年7月19日開催の取締役会において、平成19年1月1日付で連結子会社の株式会社テレコムシステムインターナショナル(以下、TSI)と合併することを決定しています。</p> <p>(1) 合併の目的</p> <p>当社グループは、グループの共有する強み(ノウハウ)を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けており、携帯電話販売事業については平成18年9月1日付けでアルファインターナショナル株式会社へ譲渡しています。</p> <p>TSIの事業規模を勘案すれば、子会社で存続するよりも、合併したほうが経営管理上の効率化が図れると判断したため、当社とTSIが合併することを決定しています。</p> <p>(2) 合併の要旨</p> <p>①合併の日程</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">合併契約書承認取締役会</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併契約書調印</td> <td style="text-align: right;">平成18年7月19日</td> </tr> <tr> <td>合併期日</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月1日</td> </tr> <tr> <td>合併登記</td> <td style="text-align: right;">平成19年1月4日</td> </tr> </table> <p>②合併方式</p> <p>当社を存続会社とする簡易合併方式で、TSIは解散します。</p> <p>③合併比率</p> <p>当社はTSIの全株式を保有しているため、新株式の発行および資本金の増加は行いません。</p> <p>④合併交付金</p> <p>合併交付金の支払いはありません。</p> <p>(3) 被合併会社の概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th style="text-align: center;">被合併会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="width: 5%;">(1)</td> <td style="width: 60%;">商号</td> <td>株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)</td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>事業内容</td> <td>携帯電話販売 等</td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>設立年月日</td> <td style="text-align: center;">平成10年2月25日</td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>本店所在地</td> <td>東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F</td> </tr> <tr> <td>(5)</td> <td>代表者</td> <td>代表取締役社長 天野 菊夫</td> </tr> <tr> <td>(6)</td> <td>資本金</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)</td> <td>発行済株式総数</td> <td style="text-align: right;">10,300株</td> </tr> <tr> <td>(8)</td> <td>純資産</td> <td style="text-align: right;">166百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)</td> <td>総資産</td> <td style="text-align: right;">251百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)</td> <td>決算期</td> <td style="text-align: center;">9月30日</td> </tr> <tr> <td>(11)</td> <td>従業員数</td> <td style="text-align: center;">4人</td> </tr> </tbody> </table>	合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日	合併契約書調印	平成18年7月19日	合併期日	平成19年1月1日	合併登記	平成19年1月4日			被合併会社	(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)	(2)	事業内容	携帯電話販売 等	(3)	設立年月日	平成10年2月25日	(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F	(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫	(6)	資本金	490百万円	(7)	発行済株式総数	10,300株	(8)	純資産	166百万円	(9)	総資産	251百万円	(10)	決算期	9月30日	(11)	従業員数	4人
合併契約書承認取締役会	平成18年7月19日																																												
合併契約書調印	平成18年7月19日																																												
合併期日	平成19年1月1日																																												
合併登記	平成19年1月4日																																												
		被合併会社																																											
(1)	商号	株式会社テレコムシステムインターナショナル(TSI)																																											
(2)	事業内容	携帯電話販売 等																																											
(3)	設立年月日	平成10年2月25日																																											
(4)	本店所在地	東京都新宿区西新宿3-20-2 東京オペラシティタワー35F																																											
(5)	代表者	代表取締役社長 天野 菊夫																																											
(6)	資本金	490百万円																																											
(7)	発行済株式総数	10,300株																																											
(8)	純資産	166百万円																																											
(9)	総資産	251百万円																																											
(10)	決算期	9月30日																																											
(11)	従業員数	4人																																											

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成17年9月30日)	当連結会計年度末 (平成18年9月30日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 476,013千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対する資産 投資有価証券 534,511千円
※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 30,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 7,061千円	※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務 (担保に供している資産) 現金及び預金 10,000千円 (上記に対する債務) 買掛金 — 千円
※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 4,000,000千円 借入実行残高 550,000千円 差引額 3,450,000千円	※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。 当座貸越極度額及びコミットメントの総額 5,500,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 5,500,000千円
※4 当社の発行済株式総数は、普通株式83,772.91株です。	※4 —
※5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式3,272.31株です。	※5 —
6 —	6 偶発債務 (保証債務) (株)みずほ銀行 信託受益証券に対する保証 35,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																		
※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次の通りであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">438,812千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">75,634千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,033,824千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">823,697千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">172,954千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">173,772千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">75,841千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">889,422千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃</td><td style="text-align: right;">304,232千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,786,676千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">119,929千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">119,851千円</td></tr> </table>	減価償却費	438,812千円	役員報酬	75,634千円	給料・手当	1,033,824千円	雑給・派遣費	823,697千円	販売手数料	172,954千円	販売促進費	173,772千円	荷造・運搬費	75,841千円	支払手数料	889,422千円	家賃	304,232千円	広告宣伝費	2,786,676千円	通信費	119,929千円	貸倒引当金繰入額	119,851千円	※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目および金額は次の通りです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">412,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">57,246千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,125千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td><td style="text-align: right;">1,550,796千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">雑給・派遣費</td><td style="text-align: right;">1,123,746千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売手数料</td><td style="text-align: right;">6,055千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td><td style="text-align: right;">275,668千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">荷造・運搬費</td><td style="text-align: right;">95,798千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,661,593千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">家賃</td><td style="text-align: right;">421,826千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">3,422,735千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">通信費</td><td style="text-align: right;">153,059千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181,611千円</td></tr> </table>	減価償却費	412,735千円	役員報酬	57,246千円	役員賞与引当金繰入額	11,125千円	給料・手当	1,550,796千円	雑給・派遣費	1,123,746千円	販売手数料	6,055千円	販売促進費	275,668千円	荷造・運搬費	95,798千円	支払手数料	1,661,593千円	家賃	421,826千円	広告宣伝費	3,422,735千円	通信費	153,059千円	貸倒引当金繰入額	181,611千円
減価償却費	438,812千円																																																		
役員報酬	75,634千円																																																		
給料・手当	1,033,824千円																																																		
雑給・派遣費	823,697千円																																																		
販売手数料	172,954千円																																																		
販売促進費	173,772千円																																																		
荷造・運搬費	75,841千円																																																		
支払手数料	889,422千円																																																		
家賃	304,232千円																																																		
広告宣伝費	2,786,676千円																																																		
通信費	119,929千円																																																		
貸倒引当金繰入額	119,851千円																																																		
減価償却費	412,735千円																																																		
役員報酬	57,246千円																																																		
役員賞与引当金繰入額	11,125千円																																																		
給料・手当	1,550,796千円																																																		
雑給・派遣費	1,123,746千円																																																		
販売手数料	6,055千円																																																		
販売促進費	275,668千円																																																		
荷造・運搬費	95,798千円																																																		
支払手数料	1,661,593千円																																																		
家賃	421,826千円																																																		
広告宣伝費	3,422,735千円																																																		
通信費	153,059千円																																																		
貸倒引当金繰入額	181,611千円																																																		
※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">22,431千円</div>	※2 一般管理費に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">16,265千円</div>																																																		
※3 —	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">71千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">22,778千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">22,849千円</td></tr> </table>	工具器具備品	71千円	ソフトウェア	22,778千円	合計	22,849千円																																												
工具器具備品	71千円																																																		
ソフトウェア	22,778千円																																																		
合計	22,849千円																																																		
※4 —	※4 有形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">建物付属設備</td><td style="text-align: right;">13,664千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">10,987千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">24,651千円</td></tr> </table>	建物付属設備	13,664千円	工具器具備品	10,987千円	合計	24,651千円																																												
建物付属設備	13,664千円																																																		
工具器具備品	10,987千円																																																		
合計	24,651千円																																																		
※5 —	※5 無形固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td><td style="text-align: right;">212千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,206千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">1,419千円</td></tr> </table>	電話加入権	212千円	ソフトウェア	1,206千円	合計	1,419千円																																												
電話加入権	212千円																																																		
ソフトウェア	1,206千円																																																		
合計	1,419千円																																																		
※6 コンテンツ配信事業の一部撤退に伴うソフトウェア等の除却費用を計上しています。	※6 TUKAショップ閉鎖に伴う損失を計上しています。																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,772.91	345.00	—	84,117.91

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りです。

新株引受権の権利行使による増加 2.00株

新株予約権の権利行使による増加 343.00株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,272.31	657.40	—	3,929.71

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議に基づく取得 656株

端株の買取りによる増加 1.4株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月23日 定時株主総会	普通株式	27,370	340.0	平成17年9月30日	平成17年12月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,188	1,000.0	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,083,515千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 50,000千円 現金及び現金同等物 <u>3,033,515千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,560,446千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,550,446千円</u>
※2 持分比率の低下により連結除外となった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度 流動資産 150,266千円 固定資産 11,760千円 資産合計 <u>162,026千円</u> 流動負債 67,875千円 固定負債 6,300千円 負債合計 <u>74,175千円</u> (株)モバイルブック・ジェーピーの現金及び現金同等物の減少額 89,884千円	—
※3 —	※3 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産および負債の主な内訳 株式の売却によりアルファテレコム株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに同社の売却価額と売却による収入は次のとおりです。 流動資産 67,871千円 固定資産 104,720千円 流動負債 Δ 5,853千円 株式売却益 <u>328,000千円</u> アルファテレコム株式会社株式の売却価額 494,738千円 アルファテレコム株式会社の現金及び現金同等物 Δ 350千円 差引：売却による収入 <u>494,388千円</u>

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	9,915,314	3,639,318	949,514	253,013	14,757,160	—	14,757,160
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	184	371	—	140	697	(697)	—
計	9,915,499	3,639,690	949,514	253,153	14,757,857	(697)	14,757,160
2 営業費用	9,635,874	3,470,858	1,159,262	261,097	14,527,092	17,818	14,544,910
3 営業利益又は 営業損失(△)	279,625	168,832	△ 209,748	△ 7,943	230,765	(18,515)	212,249
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	4,313,574	720,671	568,719	386,796	5,989,761	3,389,944	9,379,706
減価償却費	402,275	13,799	6,288	1,784	424,148	18,515	442,664
資本的支出	386,151	372	10,667	—	397,191	113,322	510,513

(注) 事業の区分の方法及び各区分に属する主要なサービス及び製品の名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しております。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記の通りであります。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等
携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等
テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等
その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売
なお、ソリューション事業は、前連結会計年度まで区分していましたが、㈱カードコマースサービス株式の株式交換による売却やネットス
ーパー事業からの撤退等により当該事業がなくなったため、その区分を廃止しました。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は18,515千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,489,280千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期投
資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	コンテンツ 配信事業 (千円)	携帯電話 販売事業 (千円)	テレマーケ ティング事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び 営業損益							
1 売上高							
(1)外部顧客に対す る売上高	13,593,776	2,214,635	1,336,925	298,457	17,443,794	—	17,443,794
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249	140	—	1,103	1,492	(1,492)	—
計	13,594,025	2,214,775	1,336,925	299,560	17,445,286	(1,492)	17,443,794
2 営業費用	12,538,647	2,132,704	1,533,894	316,681	16,521,927	19,626	16,541,554
3 営業利益又は 営業損失(△)	1,055,378	82,070	△196,969	△17,120	923,358	(21,118)	902,239
II 資産、減価 償却費及び 資本的支出							
資産	5,539,021	356,695	542,884	425,348	6,863,950	3,067,035	9,930,986
減価償却費	381,304	11,025	7,921	1,716	401,967	21,118	423,086
資本的支出	416,440	13,844	10,962	542	441,790	13,660	455,450

(注) 事業の区分の方法および各区分に属する主要なサービスおよび製品の名称

- 事業区分の方法……………製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性を考慮して区分しています。
- 各事業区分に属する主要な製品等の名称は下記のとおりです。
コンテンツ配信事業……………モバイル・コンテンツ配信、ネットワーク音楽配信、等
携帯電話販売事業……………携帯電話の販売、等
テレマーケティング事業……………大規模アウトバウンド・テレマーケティングによる保険販売、等
その他の事業……………リユース商品の仕入れおよび販売、等
- 携帯電話販売事業については、平成18年8月31日をもって当該事業を譲渡しています。
- 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は21,118千円、その主なものは、管理部門における減価償却費です。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額3,184,187千円であり、その主なものは、余資運用資金(現預金および有価証券)、長期
投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産です。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および重要な在外支店はなく、また本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しています。

リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具器具及び 備品	283,699	124,639	159,059	工具器具及び 備品	452,483	171,472	281,011
ソフトウェア	84,176	26,574	57,601	ソフトウェア	90,353	54,970	35,383
合計	367,875	151,214	216,661	合計	542,837	226,442	316,395
② 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 104,391千円 1年超 118,615千円 合計 223,006千円				② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 160,990千円 1年超 162,097千円 合計 323,088千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 117,361千円 減価償却費相当額 110,311千円 支払利息相当額 9,281千円				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失 支払リース料 142,085千円 減価償却費相当額 133,481千円 支払利息相当額 8,974千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 64千円 1年超 ー千円 合計 64千円				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 34千円 1年超 ー千円 合計 34千円			
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	前連結会計年度末 (平成17年 9月30日)		当連結会計年度末 (平成18年 9月30日)
	貸倒引当金 63,427千円		貸倒引当金 80,623千円
	賞与引当金 31,678千円		賞与引当金 81,644千円
	未払事業税 24,847千円		未払事業税 35,388千円
	売掛金 5,559千円		売掛金 7,581千円
	前渡金 3,840千円		投資損失引当金 91,575千円
	その他 4,368千円		その他 13,006千円
	繰延税金資産小計 133,722千円		繰延税金資産小計 309,819千円
	評価性引当額 △40,421千円		評価性引当額 △23,094千円
	繰延税金資産(流動)合計 93,300千円		繰延税金資産(流動)合計 286,725千円
	繰越欠損金 1,095,644千円		繰越欠損金 483,613千円
	ソフトウェア 175,468千円		ソフトウェア 209,376千円
	投資有価証券評価損 56,077千円		投資有価証券評価損 171,489千円
	その他 12,912千円		その他 12,844千円
	繰延税金資産小計 1,340,103千円		繰延税金資産小計 877,324千円
	評価性引当額 △1,179,573千円		評価性引当額 △639,105千円
	繰延税金資産(固定)合計 160,529千円		繰延税金資産(固定)合計 238,218千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 一千円		その他有価証券評価差額金 200千円
	繰延税金負債計 一千円		繰延税金負債計 200千円
	繰延税金資産の純額 253,829千円		繰延税金資産の純額 524,743千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因
	法定実効税率 40.7%		法定実効税率 40.7%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入 されない項目 2.4%		交際費等永久に損金に算入 されない項目 0.6%
	法人住民税均等割 9.0%		法人住民税均等割 0.7%
	関係会社株式売却益 1.4%		関係会社株式売却益 △0.1%
	評価性引当額の増減 211.0%		評価性引当額の増減 △5.0%
	連結調整勘定償却 △4.9%		負ののれん償却額 △0.4%
	持分法適用会社投資損失 3.3%		持分法適用会社投資損失 2.3%
	持分変動益 △3.2%		持分変動益 △1.5%
	その他 △1.9%		繰越欠損金 △19.1%
	税効果会計適用後の法人税等の 負担率 257.9%		ソフトウェア税額控除他 △4.0%
			その他 0.6%
			税効果会計適用後の法人税等の 負担率 14.8%

有価証券関係

前連結会計年度末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	198,540	△1,460
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,000	198,540	△1,460
合計		200,000	198,540	△1,460

2 その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度末 (平成17年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
29,070	16,316	0

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	133,029
社債	60,000
その他	300,574
合計	493,604

(注) 前連結会計年度において、有価証券について4,854千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	200,000	60,000	—	—
合計	200,000	60,000	—	—

当連結会計年度末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債 等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

		当連結会計年度末 (平成18年9月30日)		
	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	108	600	491
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	108	600	491
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,472	248,472	—
	(2) 債券 国債・地方債 等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	248,472	248,472	—
合計		248,580	249,072	491

(注) 表中(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額です。

なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損109,050千円を計上しています。

また、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っています。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
1,824	—	1,305

4 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	267,791
社債	—
その他	112,225
合計	380,017

(注) 当連結会計年度において、有価証券について50,000千円(その他有価証券で時価のない株式)減損処理を行っています。

5 その他の有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
(1) 国債・地方債等	—	—	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当企業集団は、金利スワップ取引を利用していますが、特例処理を採用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金を採用しています。</p>								
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	一千円	退職給付引当金	一千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	一千円	退職給付引当金	一千円
退職給付債務	一千円								
退職給付引当金	一千円								
退職給付債務	一千円								
退職給付引当金	一千円								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	勤務費用	一千円	退職給付費用	一千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">一千円</td> </tr> </table>	勤務費用	一千円	退職給付費用	一千円
勤務費用	一千円								
退職給付費用	一千円								
勤務費用	一千円								
退職給付費用	一千円								
<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>4 当社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しています。</p>								

ストック・オプション等関係

(ストック・オプション、自社株式オプション又は自社の株式の付与又は交付関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成14年12月20日		平成15年12月19日	
取締役会決議年月日	平成10年12月28日		平成12年12月22日		平成15年1月23日		平成16年1月26日	
回号	第1回新株引受権		第3回新株引受権		第1回新株予約権		第3回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社使用人 15名	当社取締役 2名 当社使用人 79名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社取締役及び 当社監査役・顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社取締役及び 当社監査役・顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 112名 当社子会社取締役及び 当社監査役・顧問 13名	当社取締役 5名 当社使用人 19名 当社完全子会社取締役 2名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 14名	5名 19名 2名 2名 14名	
株式の種類及び付与数	普通株式 465株	普通株式 690株	普通株式 919株	普通株式 919株	普通株式 919株	普通株式 914株	914株	
付与日	平成11年1月7日		平成13年1月30日		平成15年2月3日		平成16年1月30日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成12年12月29日～ 平成20年9月30日		平成13年2月1日～ 平成22年9月30日		平成15年2月3日～ 平成18年1月31日		平成16年2月1日～ 平成21年9月30日 若しくは 平成18年2月1日～ 平成21年9月30日 (注)1	

(注)1 税制適格要件ストックオプション若しくは税制非適格要件ストックオプションのどちらかを選択することによって行使期間が違ってきます。

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会決議年月日	平成15年12月19日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日	
取締役会決議年月日	平成16年9月16日		平成17年1月21日		平成17年1月21日		平成17年3月17日	
回号	第4回新株予約権		第5回の1新株予約権		第5回の2新株予約権		第6回新株予約権	
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 1名	当社取締役 6名 当社使用人 61名 当社子会社取締役 2名 当社子会社使用人 9名	社外協力者 1名	社外協力者 1名	社外協力者 1名	社外協力者 1名	1名	
株式の種類及び付与数	普通株式 86株	普通株式 1,199株	普通株式 70株	普通株式 70株	普通株式 70株	普通株式 50株	50株	
付与日	平成16年9月30日		平成17年1月31日		平成17年1月31日		平成17年3月17日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成16年10月1日～ 平成21年9月30日		平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年2月1日～ 平成22年9月30日	

会社名	提出会社		提出会社		提出会社		提出会社	
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成16年12月18日		平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日		平成17年9月15日		平成17年11月21日		平成18年2月17日	
回号	第7回の1新株予約権		第7回の2新株予約権		第8回新株予約権		第9回の1新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	当社使用人 1名	子会社 社外協力者 1名	当社使用人 34名	当社 子会社使用人 14名	当社取締役 2名	当社使用人 209名	当社 子会社使用人 8名	
株式の種類 及び付与数	普通株式 30株	普通株式 20株	普通株式 131株	普通株式 725株				
付与日	平成17年9月30日		平成17年9月30日		平成17年11月30日		平成18年2月28日	
権利確定条件	付されていません		付されていません		付されていません		付されていません	
対象勤務期間	定めはありません		定めはありません		定めはありません		定めはありません	
権利行使期間	平成19年2月1日～ 平成22年9月30日		平成18年10月1日～ 平成22年9月30日		平成19年12月1日～ 平成22年9月30日		平成20年3月1日～ 平成23年9月30日	

会社名	提出会社	
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日	
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日	
回号	第9回の2新株予約権	
付与対象者の 区分及び人数	社外協力者	1名
株式の種類 及び付与数	普通株式	5株
付与日	平成18年2月28日	
権利確定条件	付されていません	
対象勤務期間	定めはありません	
権利行使期間	平成19年3月1日～ 平成23年9月30日	

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

a. ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年1月23日	平成16年1月26日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利確定前				
期首	—	—	—	425
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	425
未確定残	—	—	—	—
権利確定後				
期首	45	150	331	207
権利確定	—	—	—	425
権利行使	—	2	142	166
失効	—	—	189	1
未行使残	45	148	—	465

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年9月16日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年3月17日
回号	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
権利確定前				
期首	—	1,047	70	50
付与	—	—	—	—
失効	—	51	—	50
権利確定	—	—	70	—
未確定残	—	996	—	—
権利確定後				
期首	86	—	—	—
権利確定	—	—	70	—
権利行使	—	—	35	—
失効	—	—	—	—
未行使残	86	—	35	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成16年9月16日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利確定前				
期首	30	20	—	—
付与	—	—	131	725
失効	—	—	24	120
権利確定	—	—	—	—
未確定残	30	20	107	605
権利確定後				
期首	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—

会社名	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日
回号	第9回の2新株予約権
権利確定前	
期首	—
付与	5
失効	—
権利確定	—
未確定残	5
権利確定後	
期首	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

b. 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成14年12月20日	平成15年12月19日
取締役会 決議年月日	平成10年12月28日	平成12年12月22日	平成15年1月23日	平成16年1月26日
回号	第1回新株引受権	第3回新株引受権	第1回新株予約権	第3回新株予約権
権利行使価格	35,556	373,000	72,000	112,160
行使時 平均株価	—	473,000	422,598.59	438,819.27
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成15年12月19日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日
取締役会 決議年月日	平成16年9月16日	平成17年1月21日	平成17年1月21日	平成17年3月17日
回号	第4回新株予約権	第5回の1新株予約権	第5回の2新株予約権	第6回新株予約権
権利行使価格	169,289	166,000	166,000	170,598
行使時 平均株価	—	—	430,000	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社
株主総会 決議年月日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成16年12月18日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成17年9月15日	平成17年9月15日	平成17年11月21日	平成18年2月17日
回号	第7回の1新株予約権	第7回の2新株予約権	第8回新株予約権	第9回の1新株予約権
権利行使価格	290,394	290,394	443,000	457,414
行使時 平均株価	—	—	—	—
付与日 における公正な 評価単価	—	—	—	—

会社名	提出会社
株主総会 決議年月日	平成17年12月23日
取締役会 決議年月日	平成18年2月17日
回号	第9回の2新株予約権
権利行使価格	457,414
行使時 平均株価	—
付与日 における公正な 評価単価	—

1株当たり情報

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり純資産額 70,507円03銭	1株当たり純資産額 78,729円89銭
1株当たり当期純利益 △ 1,763円31銭	1株当たり当期純利益 10,986円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 10,789円08銭

(注) 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 △ 125,023千円	当期純利益 884,446千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式に係る当期純利益 △ 125,023千円	普通株式に係る当期純利益 884,446千円
普通株式の期中平均株式数 70,902.92株	普通株式の期中平均株式数 80,502.05株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
当期純利益調整額 —	当期純利益調整額 —
普通株式増加数 —	普通株式増加数 1,474.00株
(うち転換社債) (—)	(うち転換社債) (—)
(うち新株引受権) (—)	(うち新株引受権) (73.30株)
(うち新株予約権) (—)	(うち新株予約権) (1,400.70株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成12年12月22日(新株予約権653個)	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権 株主総会の特別決議日 平成16年12月18日(新株予約権131個) 平成17年12月23日(新株予約権830個)

企業結合関連

前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
—	<p>会社分割および株式譲渡 (移動体事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、グループの共有する強み（ノウハウ）を最も発揮できる分野であるコンテンツ配信事業を中核事業と位置付けています。これらの中核事業に経営資源を集中させ、さらなる事業拡大を図っていく中で、携帯電話販売事業を当社グループにおいて拡大・発展させていくことは難しいとの認識を持っていました。このような状況の下、同事業の事業譲渡を模索する中で、同事業に注力するアルファインターナショナル株式会社へ譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの経営判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 当社を分割会社とし、アルファテレコム株式会社を承継会社とする物的（分社型）新設分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 携帯電話販売事業</p> <p>3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table data-bbox="837 1440 1168 1541"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,749百万円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>74百万円</td> </tr> </table>	売上高	1,749百万円	営業利益	74百万円	経常利益	74百万円
売上高	1,749百万円						
営業利益	74百万円						
経常利益	74百万円						

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(アルファテレコム株式会社の株式の譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称及事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容 アルファテレコム株式会社 携帯電話販売事業</p> <p>(2) 企業結合を行った主な理由 移動体事業の事業分離関係1(2)に同じ</p> <p>(3) 企業結合日 平成18年9月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社であるアルファテレコム株式会社の全株式をアルファインターナショナル株式会社へ譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

重要な後発事象

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>						
<p>—</p>	<p>連結子会社の営業譲渡および株式譲渡 (株式会社ITSUMOの事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容 株式会社ITSUMO テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由 当社グループは、テレマーケティングによる医療保険販売事業を中核事業のひとつと位置付けていましたが、平成15年10月より事業を本格的に開始し、3年経過したものの、当社グループ内において損益の抜本的な改善を図っていくことは難しいとの認識を持っていました。 このような状況の下、当社はもうひとつの中核事業であるコンテンツ配信事業に経営資源を集中させるため、医療保険販売事業の事業譲渡を模索する中で、テレマーケティングによる代理店支援を強化しているアフラックのグループに譲渡することが、双方にとってメリットがあるとの判断に至りました。</p> <p>(3) 事業分離日 平成18年11月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要 株式会社ITSUMOを分割会社とし、株式会社ITSUMOインターナショナルを承継会社とする会社法796条第1項の規定による株主総会を省略した物的（分社型）吸収分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称 テレマーケティング事業</p> <p>3. 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,355,019千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td>△104,512千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>△113,035千円</td> </tr> </table>	売上高	1,355,019千円	営業利益	△104,512千円	経常利益	△113,035千円
売上高	1,355,019千円						
営業利益	△104,512千円						
経常利益	△113,035千円						

<p>前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(株式会社ITSUMOインターナショナルの株式譲渡)</p> <p>1. 子会社を含む結合当事企業の名称及事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要</p> <p>(1)子会社を含む結合当事企業の名称及事業の内容 株式会社ITSUMOインターナショナル テレマーケティングによる医療保険販売事業</p> <p>(2)企業結合を行った主な理由 株式会社ITSUMOの事業分離関係 1(2)に同じ</p> <p>(3)企業結合日 平成18年11月1日</p> <p>(4)法的形式を含む企業結合の概要 分割会社の100%子会社である株式会社ITSUMOインターナショナルの全株式をアブラック・インターナショナル・インコーポレーテッドに株式譲渡</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績及び受注実績

該当事項はありません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業別のセグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		増減	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
コンテンツ配信事業	9,915,314	67.2	13,593,776	77.9	3,678,462	136.9
携帯電話販売事業	3,639,318	24.7	2,214,635	12.7	△1,424,683	△53.0
テレマーケティング事業	949,514	6.4	1,336,925	7.7	387,410	14.4
その他の事業	253,013	1.7	298,457	1.7	45,443	1.7

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
KDD I 株式会社	5,413,576	36.7	5,681,050	32.6
株式会社NTTドコモ	3,338,127	22.6	5,040,354	28.9
ボーダフォン株式会社	1,902,035	12.9	2,341,687	13.4

(注) ボーダフォン株式会社は、平成18年10月1日より社名を「ソフトバンクモバイル株式会社」へ変更しています。

6. その他

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 重要な訴訟事件等

当社が運営する着メロサイトは、平成17年4月に現在の「music.jp取り放題」に名称を変更しましたが、それ以前は「すごメロ取り放題」という名称で運営していました。当社は、「スゴメロ」の商標権が株式会社角川ホールディングスに帰属していると認識して以来、円満な解決を図るべく誠意を持って交渉を重ねてきました。

しかしながら、商標使用料相当額に関して当社と株式会社角川ホールディングスとの間に相当の乖離があり、この度、株式会社角川ホールディングスより「スゴメロ」の商標権に基づく侵害の差し止めとその使用に関わる損害賠償請求の提訴がありました。

損害賠償請求金額 390百万円